

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 22.3.1 第 174 回国会第 5 号

3月1日(月) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案(内閣提出第 3 号)
所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第 14 号)
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案(内閣提出第 15 号)
- 菅財務大臣、亀井国務大臣、松野内閣官房副長官、古川内閣府副大臣、泉内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本銀行総裁 白川 方 明君

(質疑者及び主な質疑内容)

山本 幸三君(自民)

- ・欧米と比較して、消費者物価指数を考慮した実質金利と長期金利は日本が一番高いのではないかと。
- ・デフレ脱却に向け、消費者物価指数の前年比上昇率の目標値を 1%強としたことに対して、菅財務大臣に再確認したい。また、その達成目標時期について伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法の効果と日本銀行の金融政策に対する亀井金融担当大臣の見解を伺いたい。

後藤田 正純君(自民)

- ・鳩山総理大臣及び小沢民主党幹事長の政治資金問題について、国民へ説明責任を果たす必要があるのではないかと。また、そのための国税庁の調査の在り方について菅財務大臣はどのように考えるか。
- ・国家戦略担当大臣及び行政刷新担当大臣の新設は、行政の肥大化を招く懸念もあり、その必要性に疑問があ

るのではないかと。

- ・財政の中期展望を早期に示す必要があるのではないかと。また、自民党が検討している「財政責任法」についての菅財務大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲昭君(共産)

- ・子ども手当の導入は、扶養控除の廃止や縮小による増税だけでなく、保育料等も連動して負担増を招く懸念があるのではないかと。
- ・子ども手当の差押えを禁止することとした経緯を伺いたい。また、これまで児童手当の差押えが行われてきた実態について菅財務大臣の見解を伺いたい。
- ・国税徴収法に基づき滞納処分が停止された滞納者に対して、自治体が十分な生活実態調査をせずに年金を差し押さえた事例について、菅財務大臣の考えを伺いたい。